

通訳案内士の就業実態等について

国土交通省 観光庁

観光資源課

平成26年12月

1 通訳案内士就業実態等調査の結果

1. 調査概要

- ①調査対象：通訳案内士、地域限定通訳案内士、特区ガイドの資格保有者として、地方公共団体に登録されている者（計16,370名）
- ②調査方法：郵送によるアンケートの配布・回収
- ③配布数：【通訳案内士】11,477通 【地域限定通訳案内士】232通 【特区ガイド】68通
- ④有効回答数：【通訳案内士】6,705通（回収率58.4%）
【地域限定通訳案内士】173通（回収率74.6%）
【特区ガイド】50通（回収率73.5%）
- ⑤配布時期：平成25年10～11月
- ⑥回収時期：平成25年11月末日

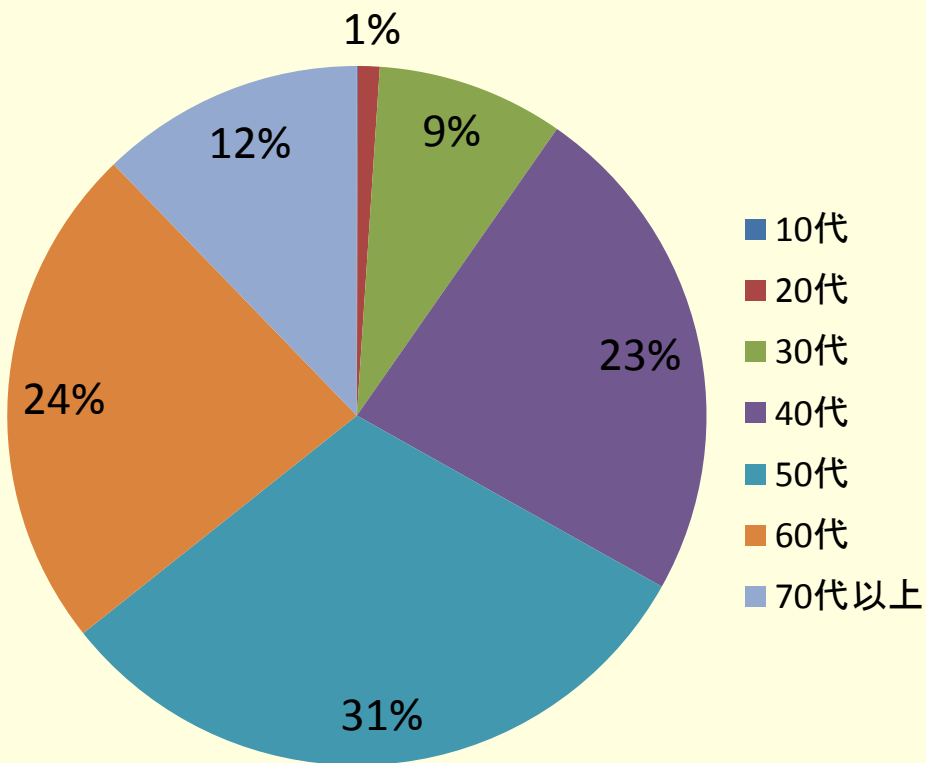
2. 主な調査項目

- ①通訳案内士の就業実態
- ②通訳案内士の稼働実態
- ③訪日外国人客の動向
- ④兼業者・未就業者の実態
- ⑤業界団体への所属状況
- ⑥研修・自己研鑽

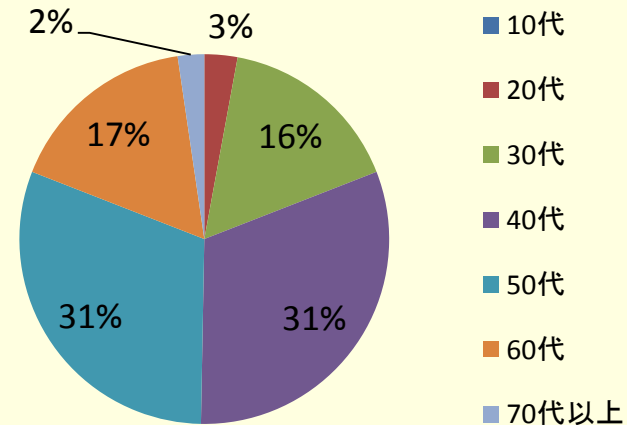
通訳案内士の年齢構成

- 通訳案内士は、どの年代にも満遍なく分布している。
- 地域限定通訳案内士に関しては、若い世代の資格取得者も比較的多くなっている。

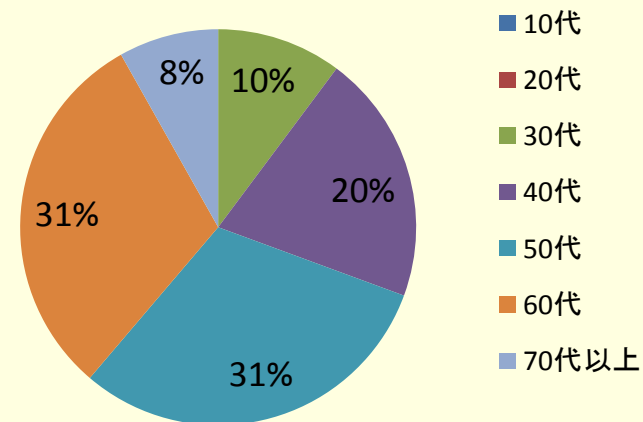
通訳案内士[N=6682]



地域限定案内士[N=173]



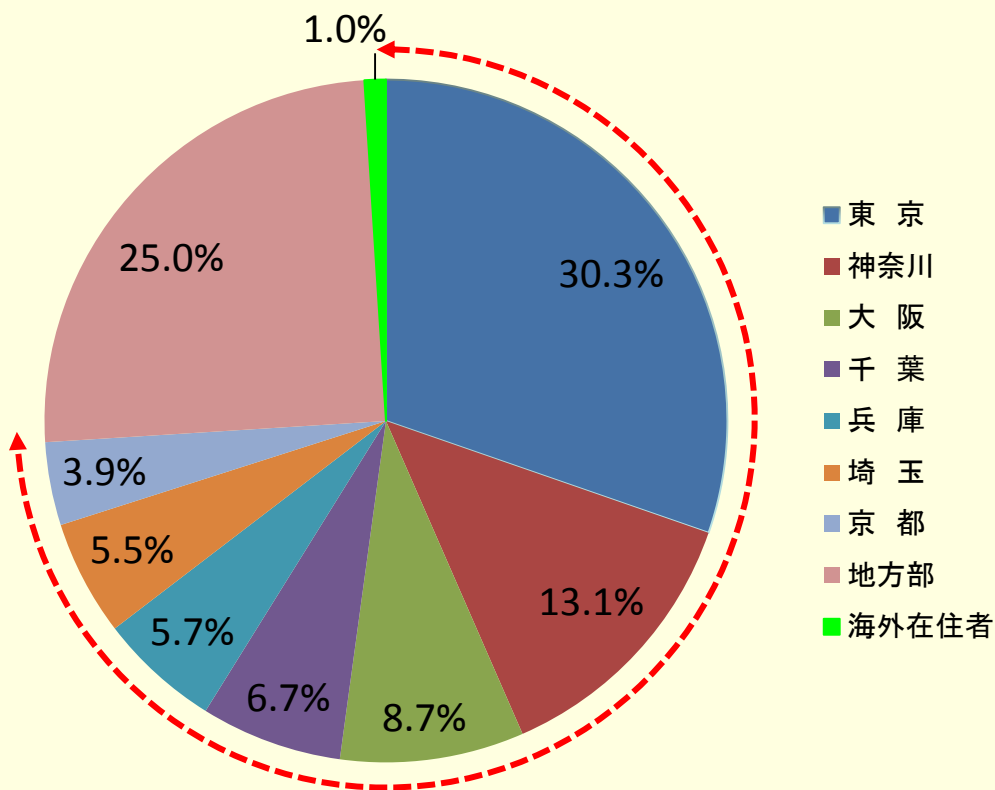
特区ガイド[N=49]



通訳案内士の登録地

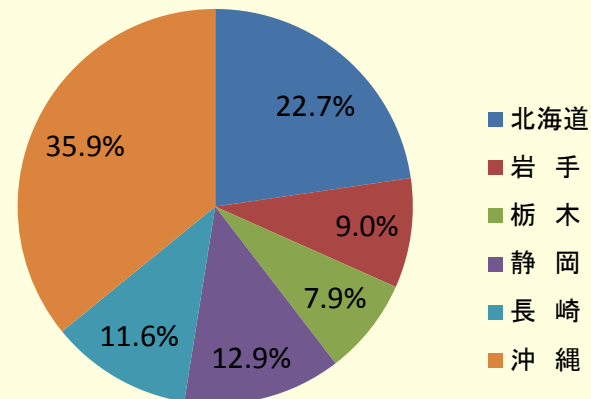
- 通訳案内士の登録地は、都市部が中心(全体の約4分の3)。
- 海外試験を実施し、海外在住者の資格取得に努めてきたが、その割合はわずか。

通訳案内士【N=17,736】



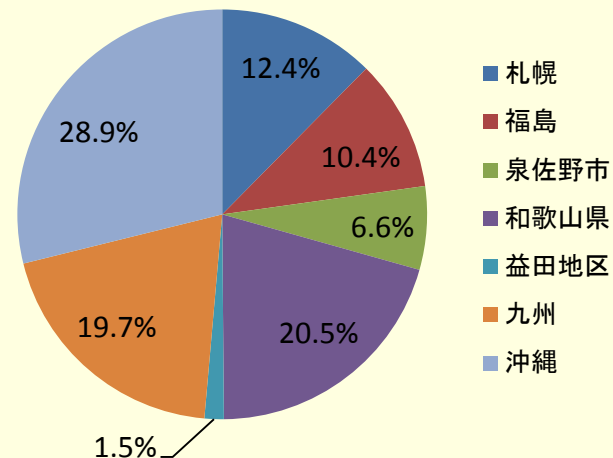
(平成26年度4月1日時点登録者数)

地域限定通訳案内士【N=379】



(平成26年度4月1日時点登録者数)

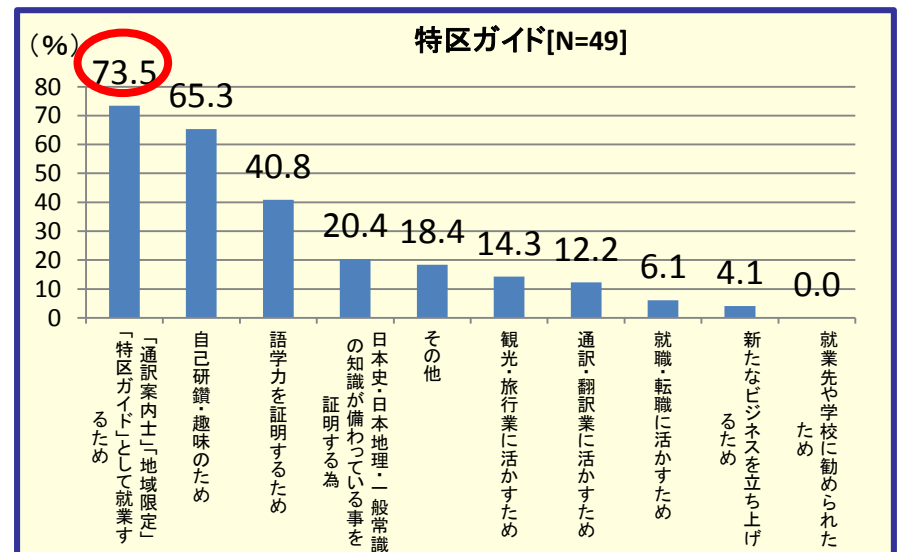
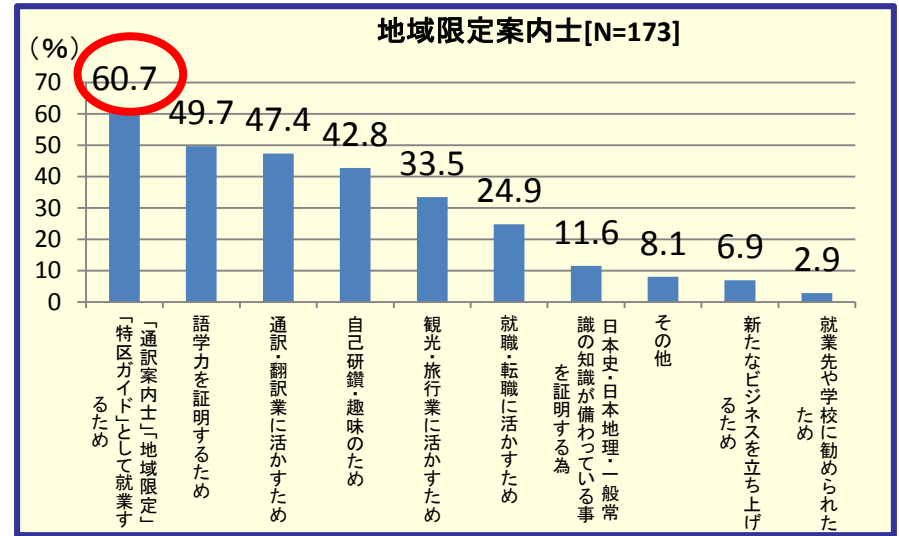
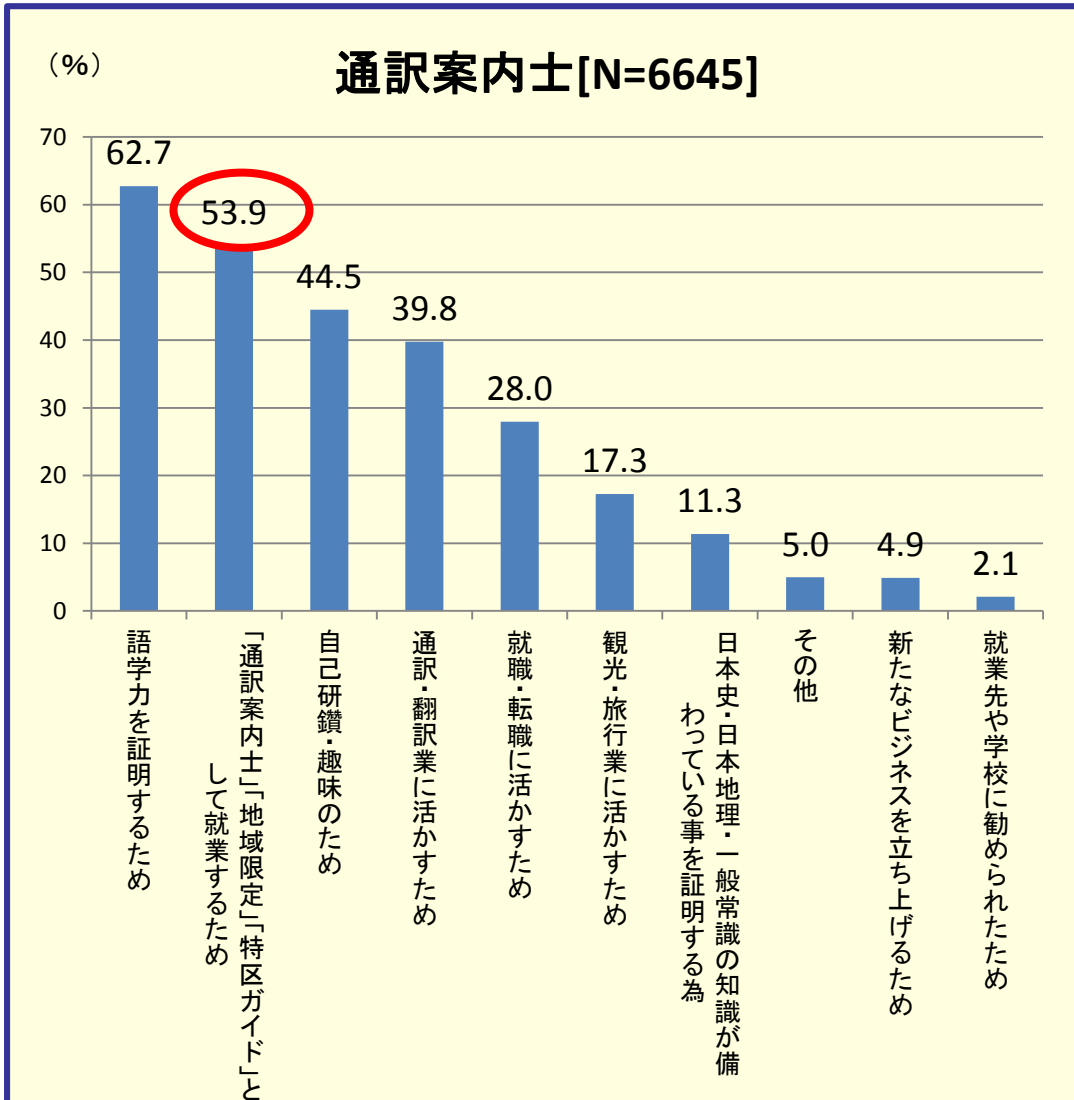
特区ガイド【N=395】



(平成26年度9月1日時点登録者数)

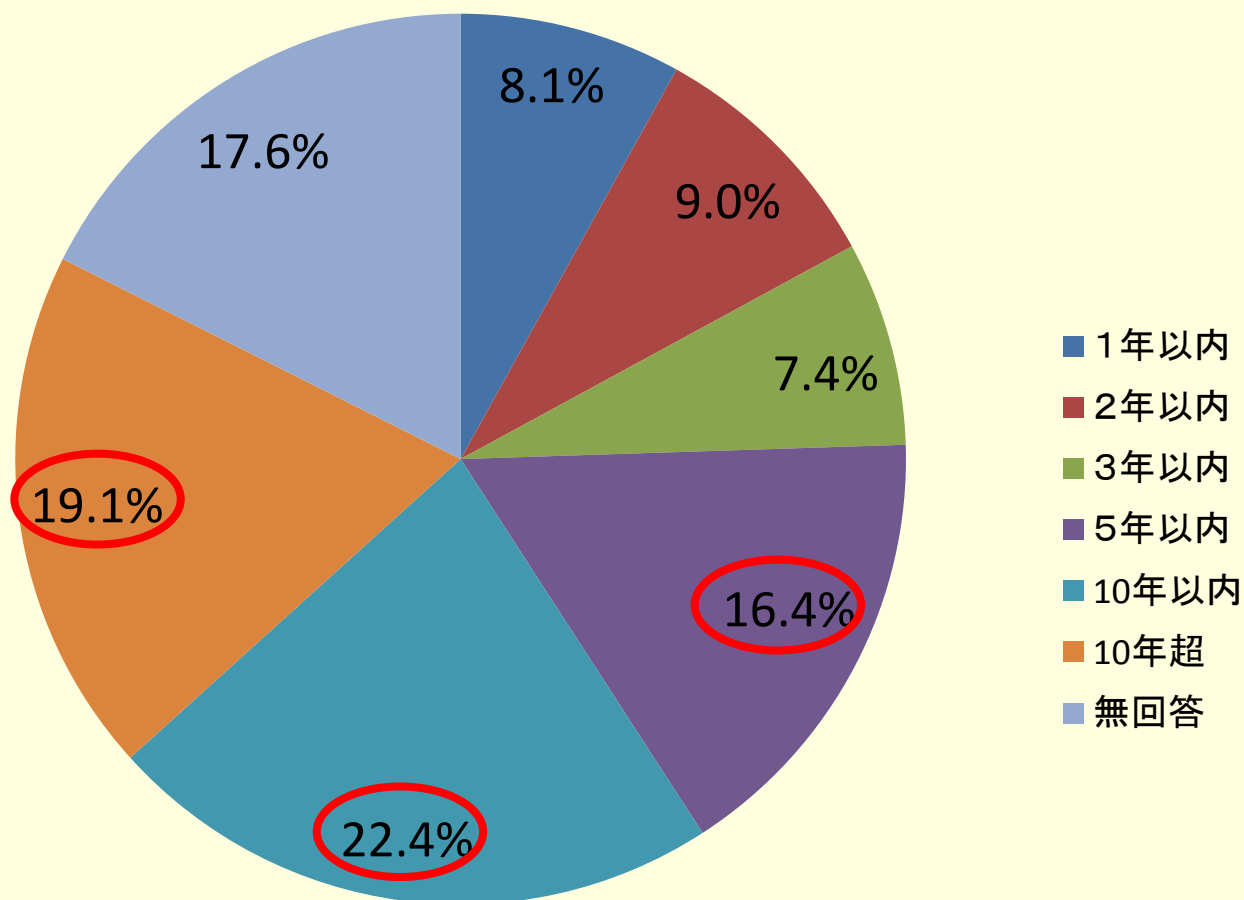
資格取得の動機

- 主な資格取得の動機としては、就業目的のほか、語学力の証明、転職に活かすなど、他の目的も多い。
- 就業目的としての資格取得動機は、通訳案内士よりも、地域限定通訳案内士や特区ガイドの方が高い。



- 通訳案内士の勤務年数は、長い年数の勤続の割合がより多い傾向にある。
- このため、通訳案内士の経験、ノウハウがより重視され、新規の参入が厳しい特性にあると考えられる。

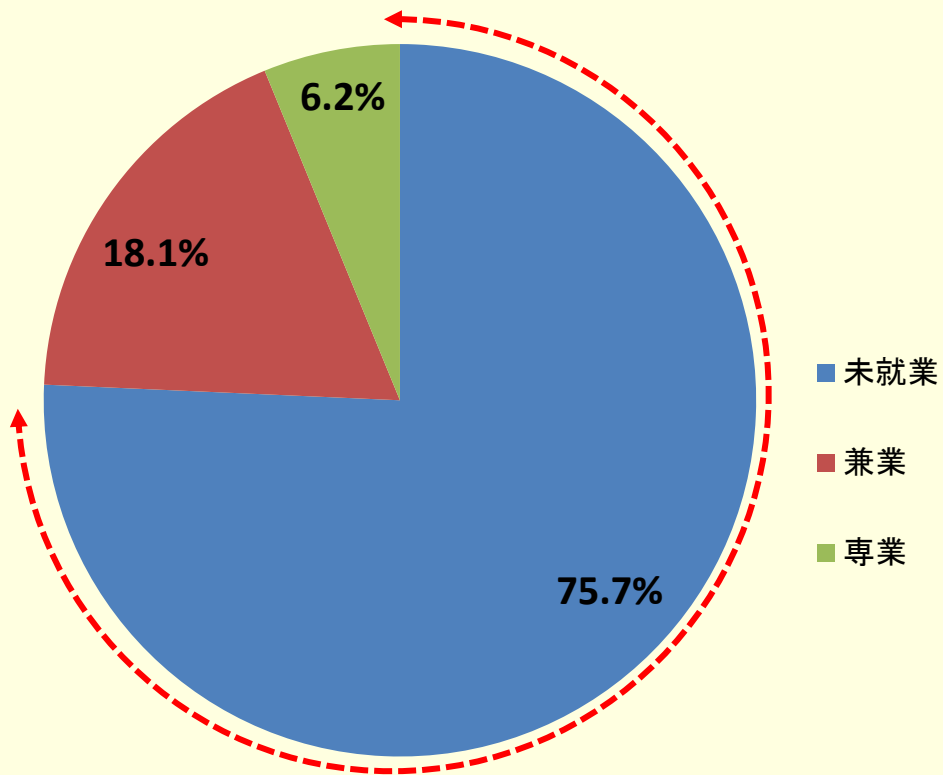
通訳案内士[N=1564]



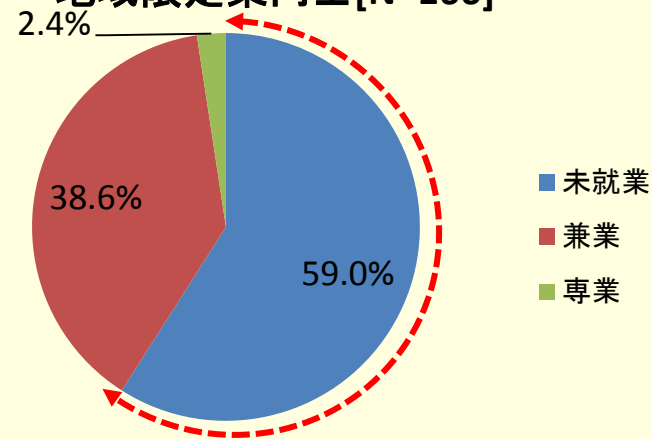
資格取得者の活用状況

- 通訳案内士の資格取得者の4分の3が、その資格を活かしていない。
- 活用している人も、その多くが他の仕事との兼業であり、専業は6%程度。
- 地域限定通訳案内士の場合、通訳案内士よりは資格が活用されている。

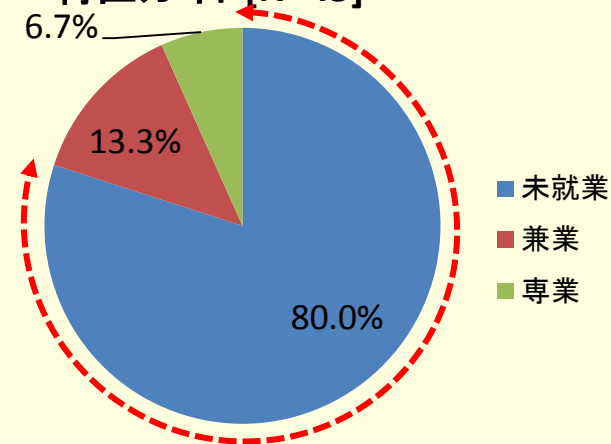
通訳案内士[N=6441]



地域限定案内士[N=166]



特区ガイド[N=45]

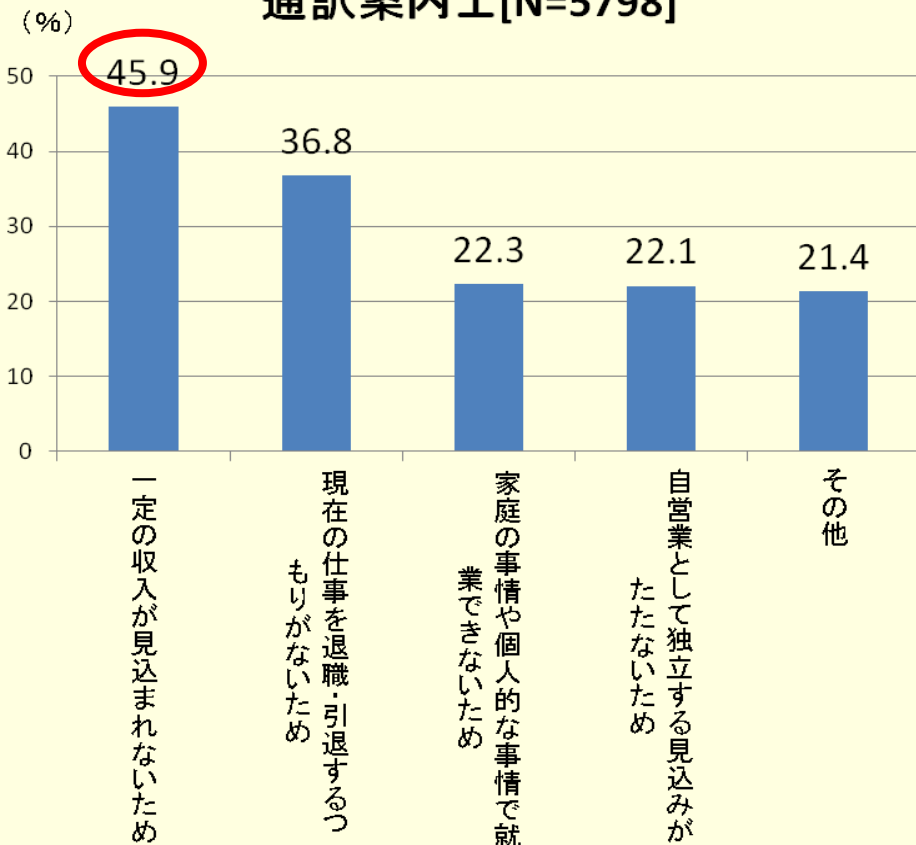


未就業の理由及び今後の就業意志

- 未就業の主な理由としては、収入や独立見込みが立たないなど、将来への不安によるもの。
- 一方、資格を活用して就業したいと考える割合は、低いながらも3割程度あるため、今後、活用を図るためには事業モデルの改善がポイントと想定される。

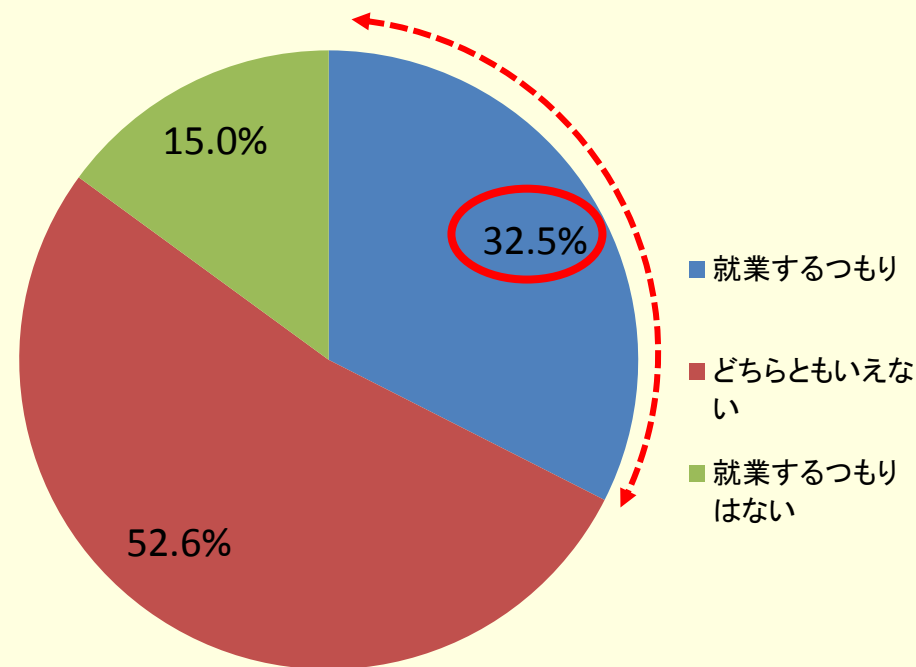
未就業の理由

通訳案内士[N=5798]



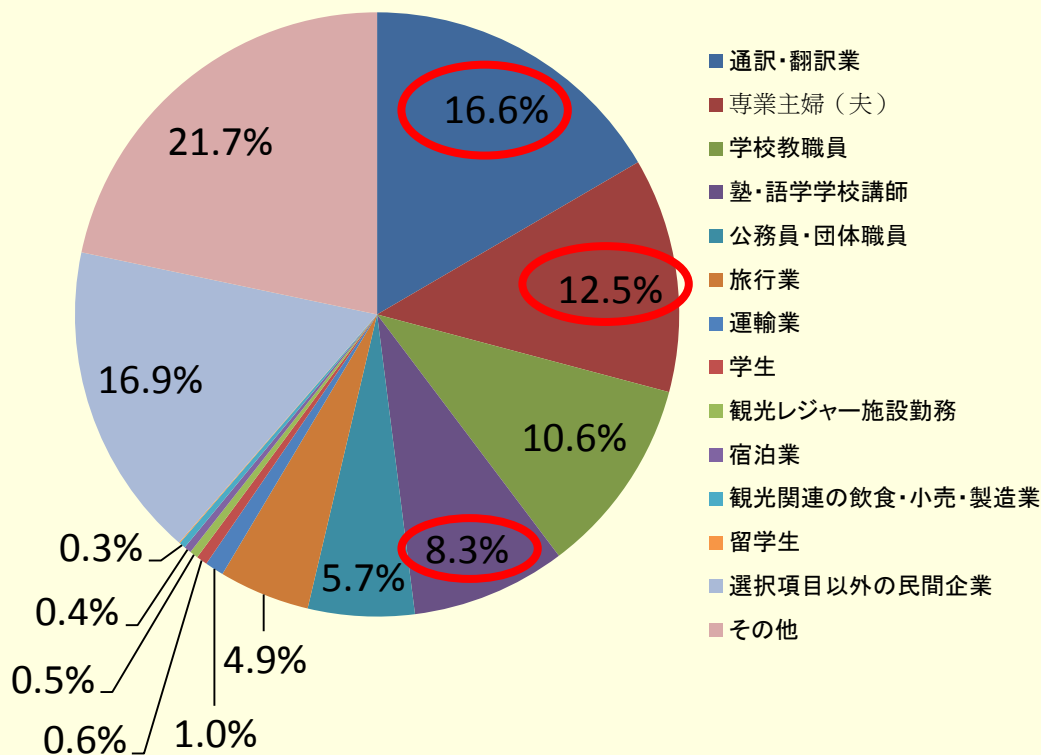
今後の就業意志

通訳案内士[N=4846]

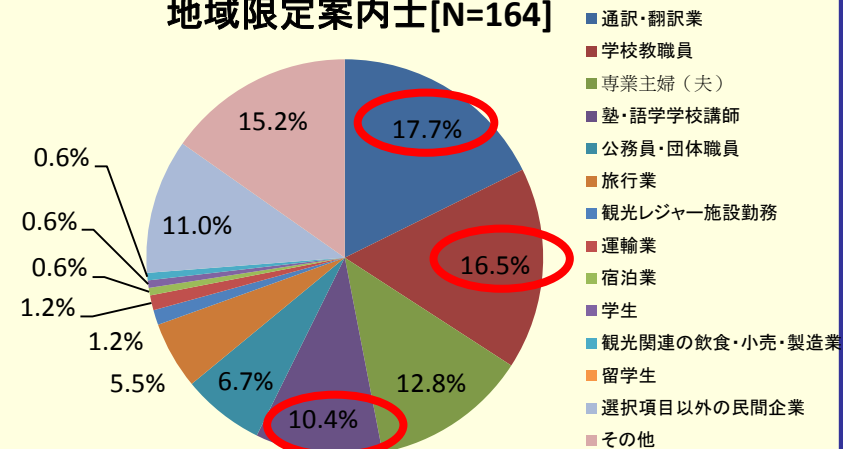


- 主な兼業先としては、通訳案内士の業務が語学を重用されるという性質上、通訳・翻訳、学校教職員、塾・語学学校講師が多いが、主婦(夫)の割合も多い。
- ただし、特区ガイドに関しては、語学を主たる業務としている者の割合は低い。

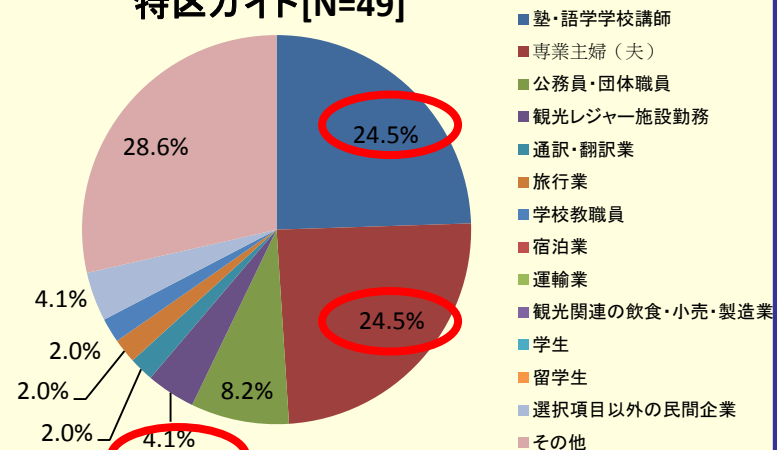
通訳案内士[N=6442]



地域限定案内士[N=164]



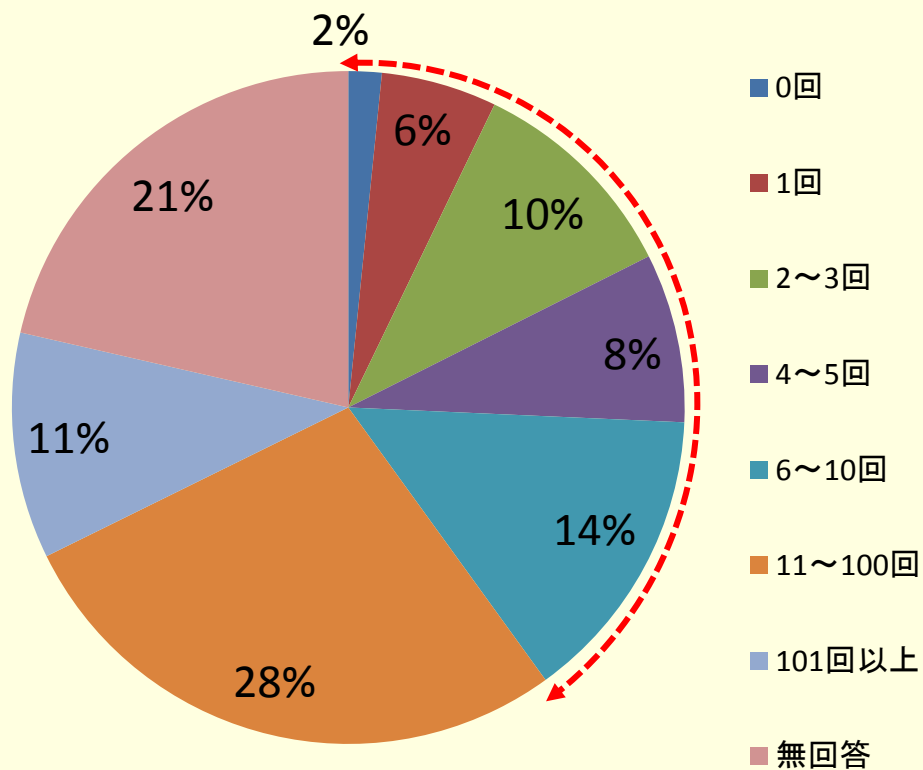
特区ガイド[N=49]



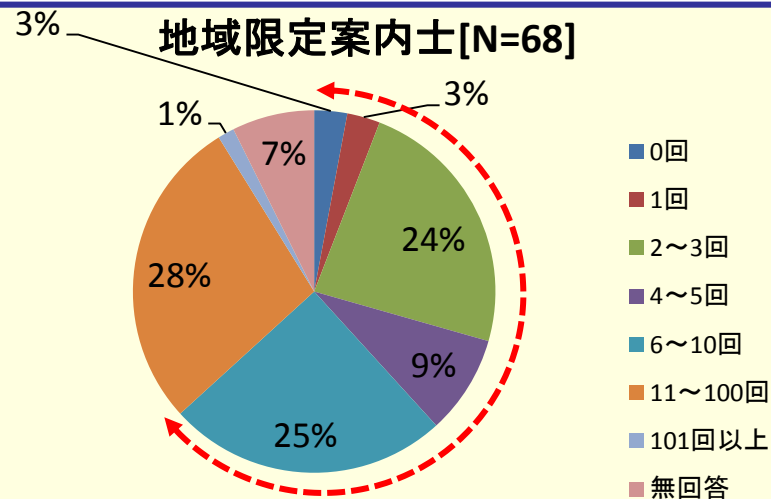
通訳案内士の実務従事頻度

- 通訳案内士の資格を活用して業務に従事している者の就業回数は、年間10回以下が4割を占めており、より一層の活用が求められる。
- 地域限定通訳案内士、特区ガイドにおいては、より就業頻度が低い状況。

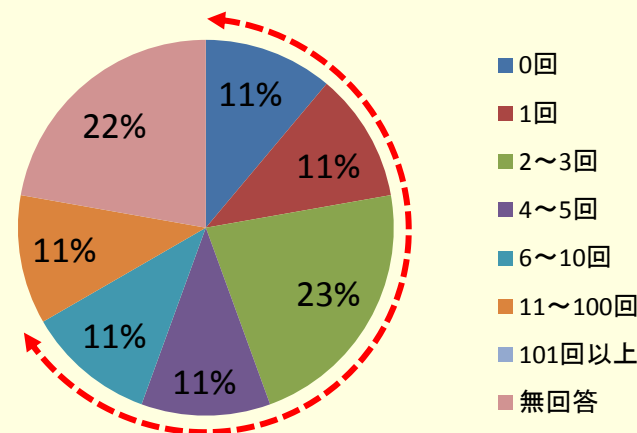
通訳案内士[N=1564]



地域限定案内士[N=68]



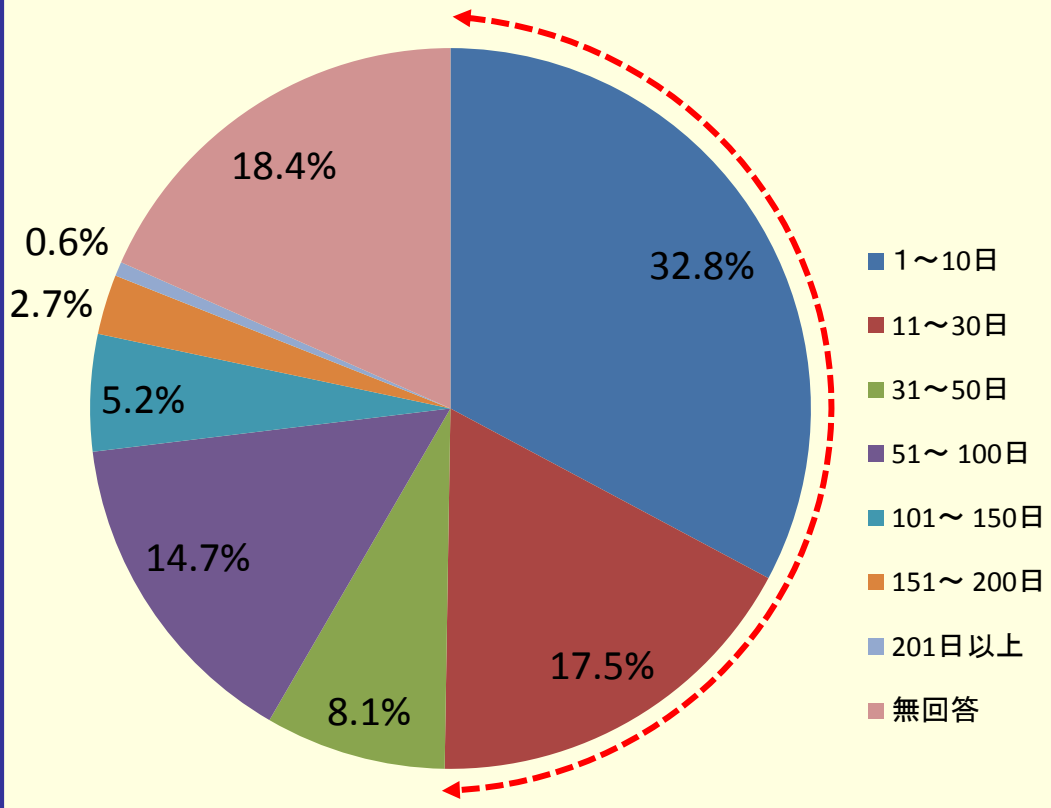
特区ガイド[N=9]



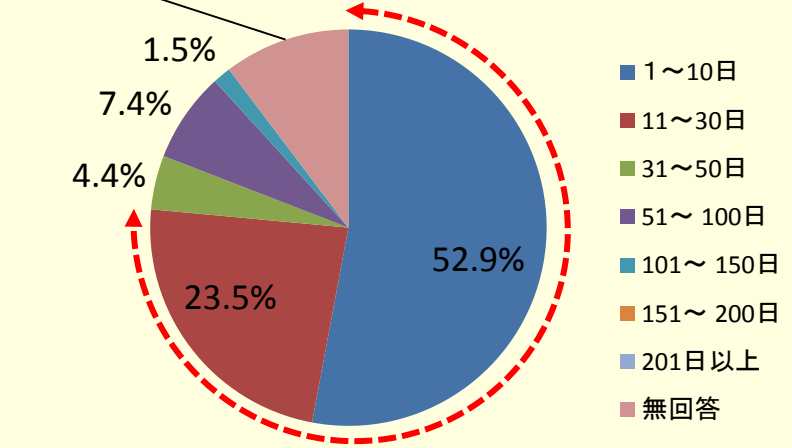
就業者の就業日数

- 就業者の年間就業日数は、30日以下が半数以上を占めており、より一層の活用方策が求められる。
- その傾向は、地域限定通訳案内士において特に顕著。

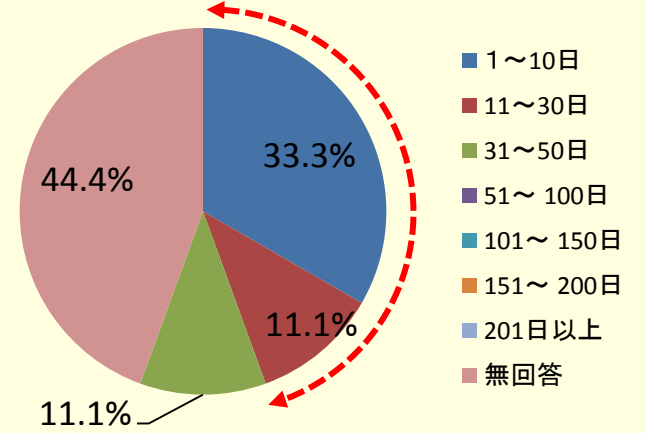
通訳案内士[N=1564]



地域限定案内士[N=68]



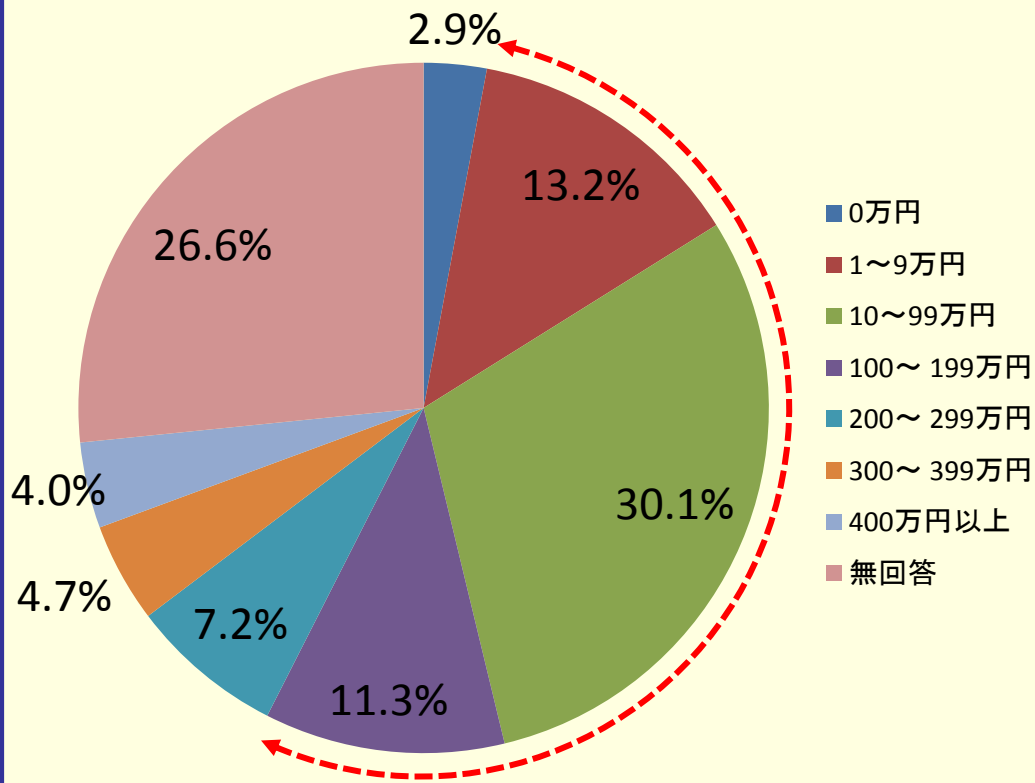
特区ガイド[N=9]



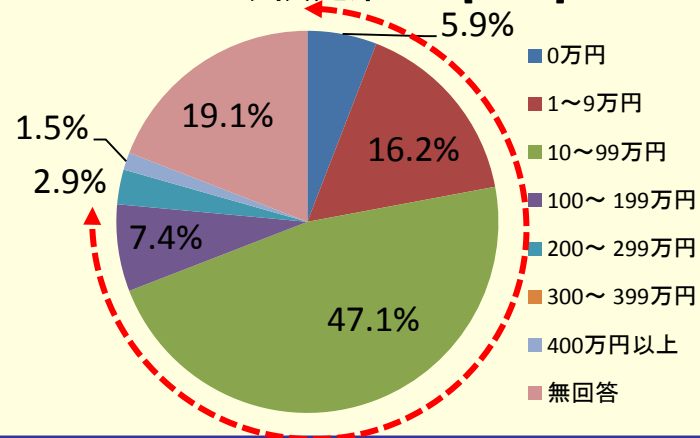
通訳案内業に関する年収

- 就業者の年収割合は、200万以下が約半数を占める。ただし、この数字は事業・兼業の合計であるため、それぞれ分けて分析を行う必要がある。
- 収入ベースで見ると、地域限定通訳案内士、特区ガイドとなるに従い、より低くなる。

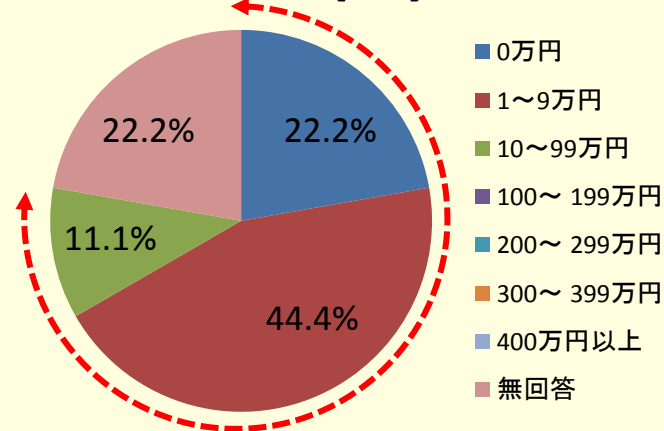
通訳案内士[N=1564]



地域限定案内士[N=68]

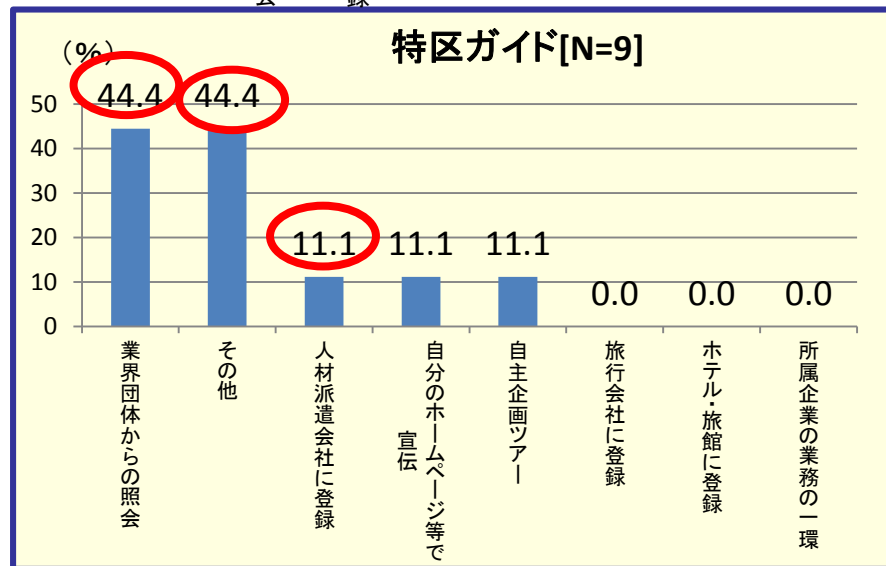
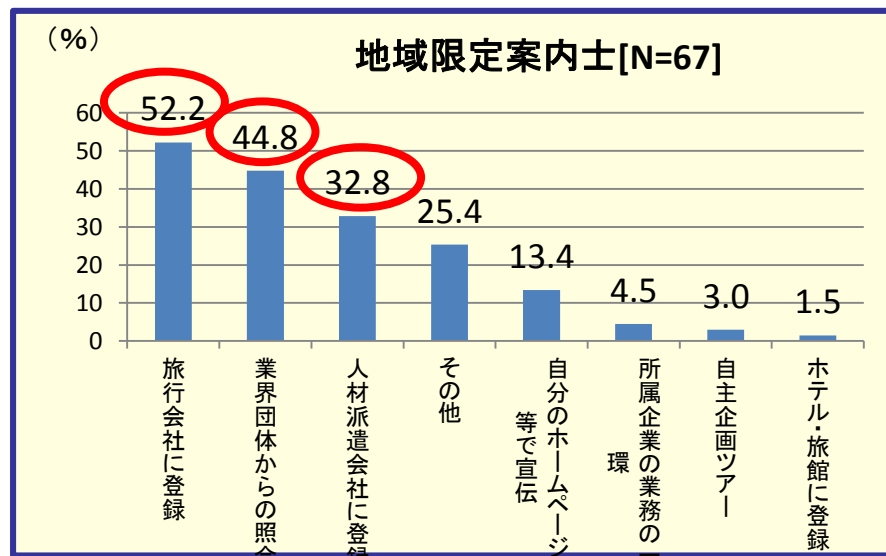
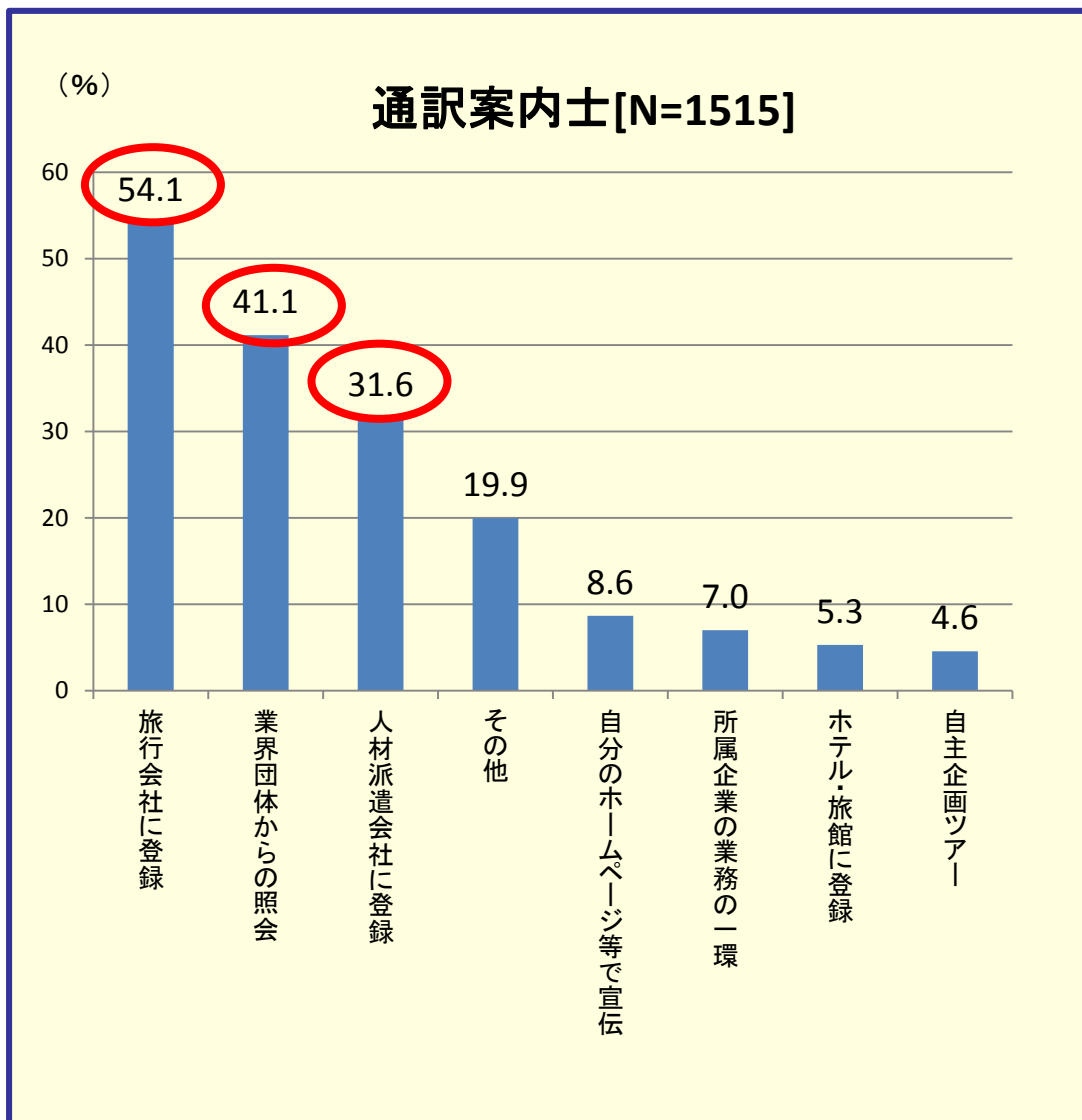


特区ガイド[N=9]



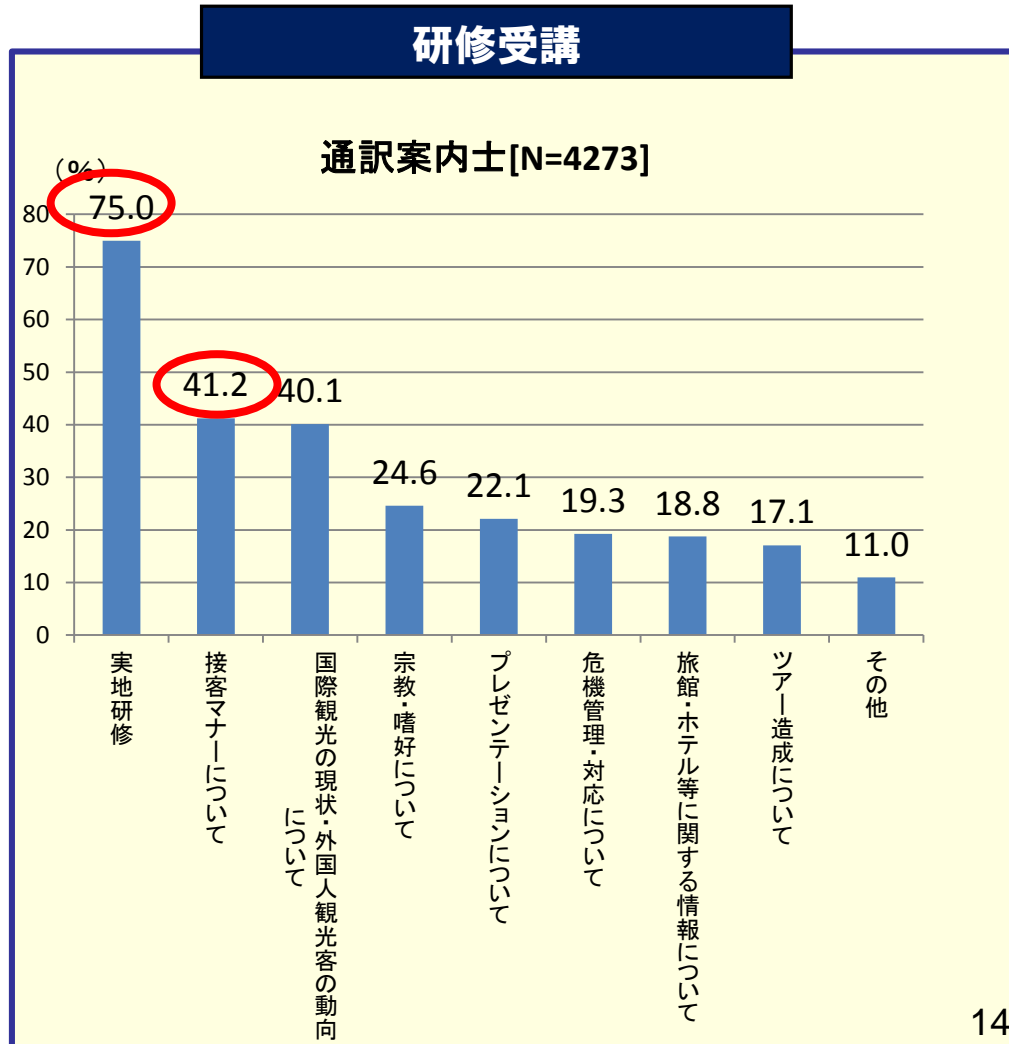
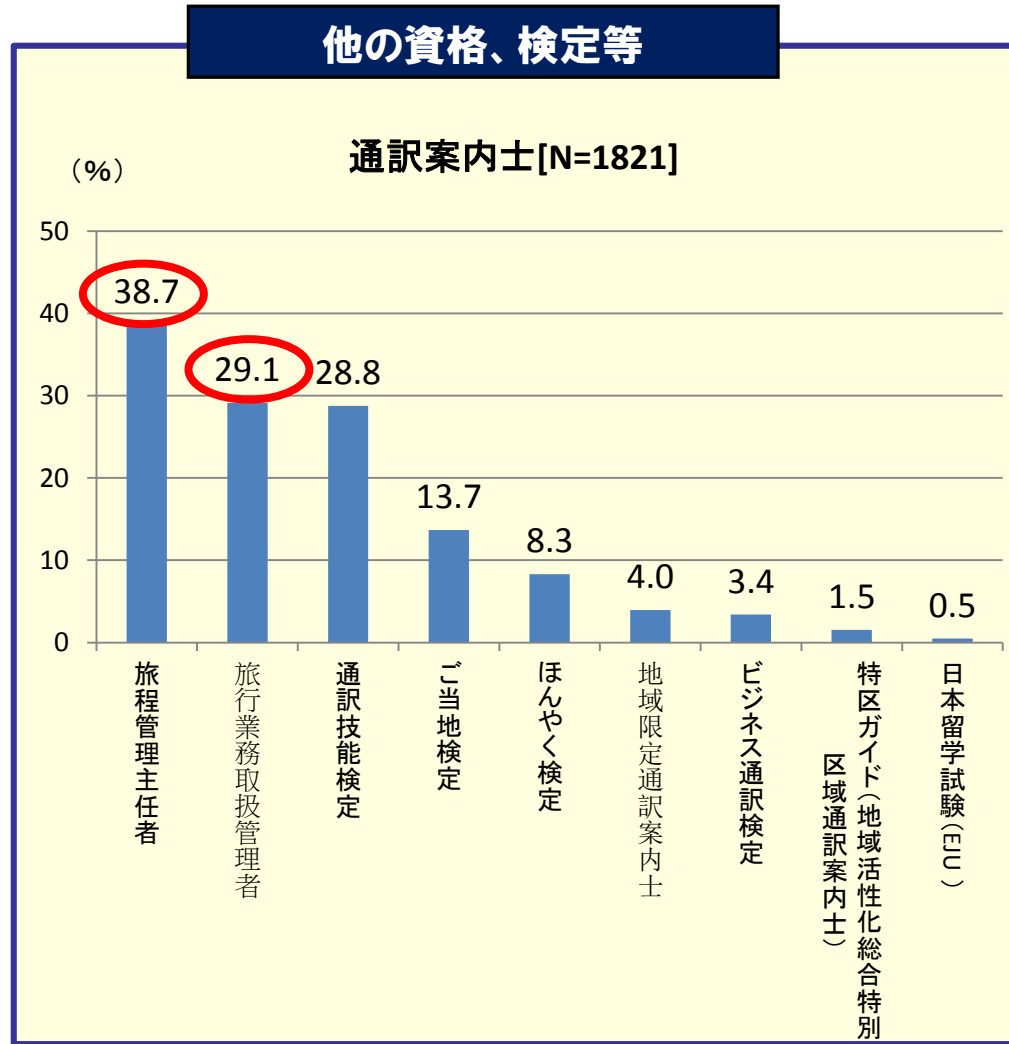
就業者の業務受注方法

通訳案内の主な受注方法としては、旅行会社、団体、派遣会社からの紹介によるもので、自ら営業・受注している割合は低い。



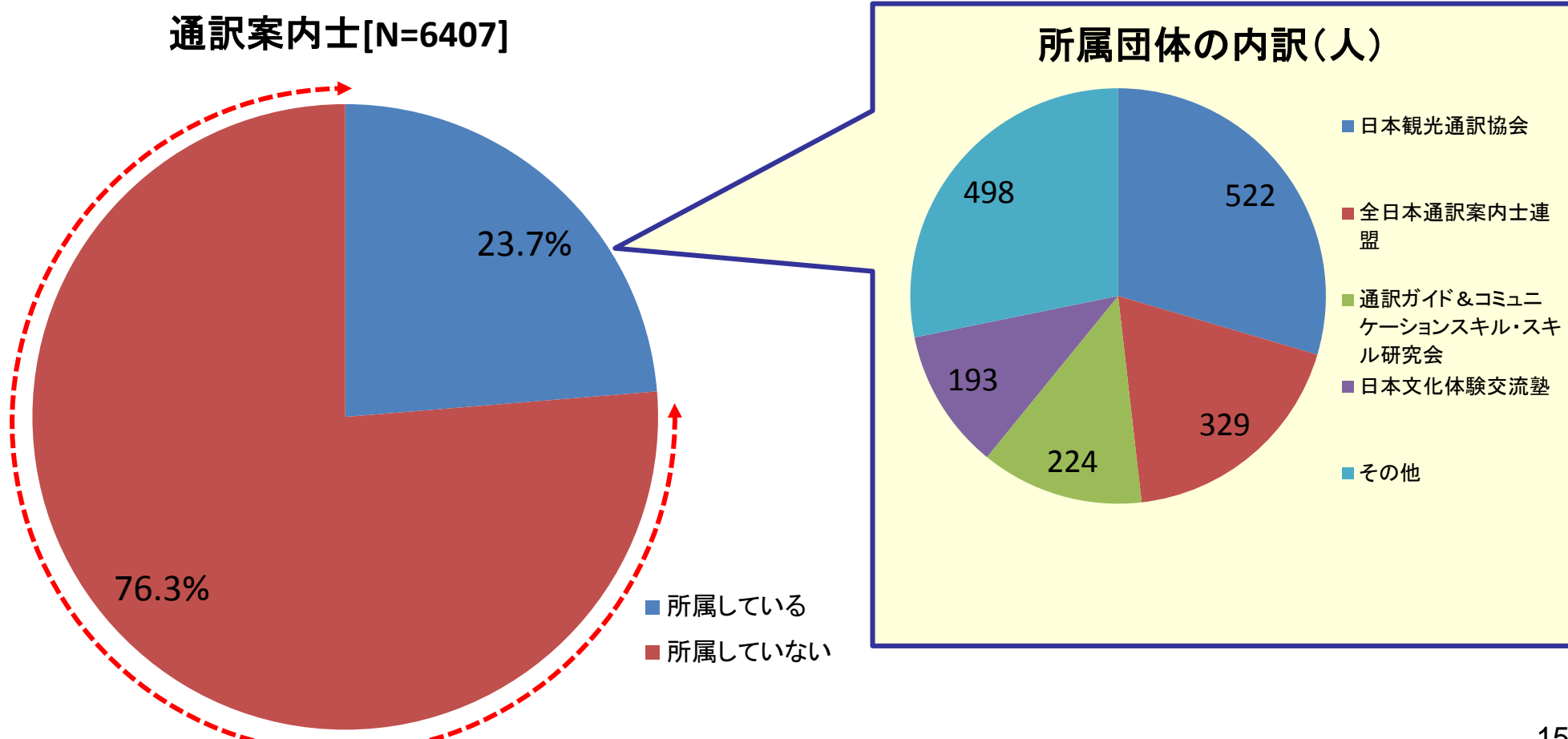
通訳案内士の自己研鑽

- 通訳案内士は、ガイド業務を行うに当たり、案内士の資格だけでなく、旅程管理主任者、旅行業取扱管理者等の関連する資格、検定を取得しており、接客マナーなど、試験でカバーされていない知識を研鑽している。
- 実地研修については、75%が参加しており、資格取得後のニーズが高い。



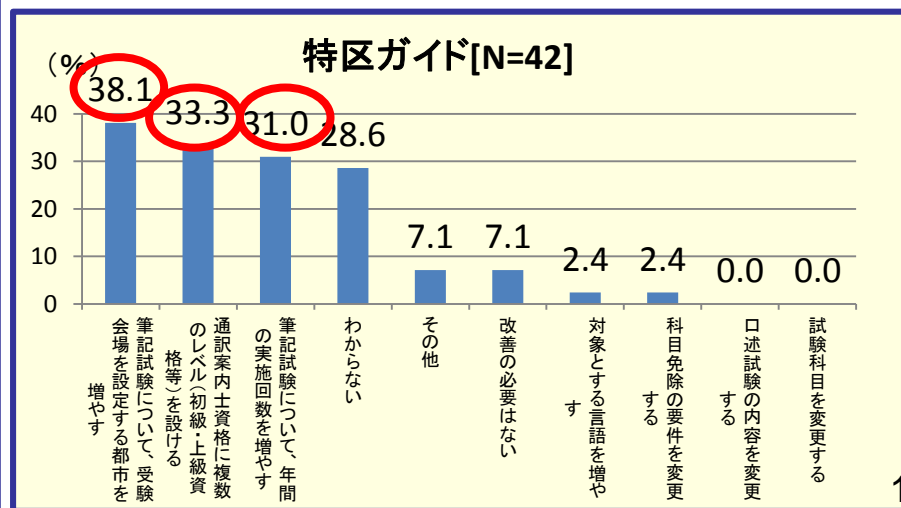
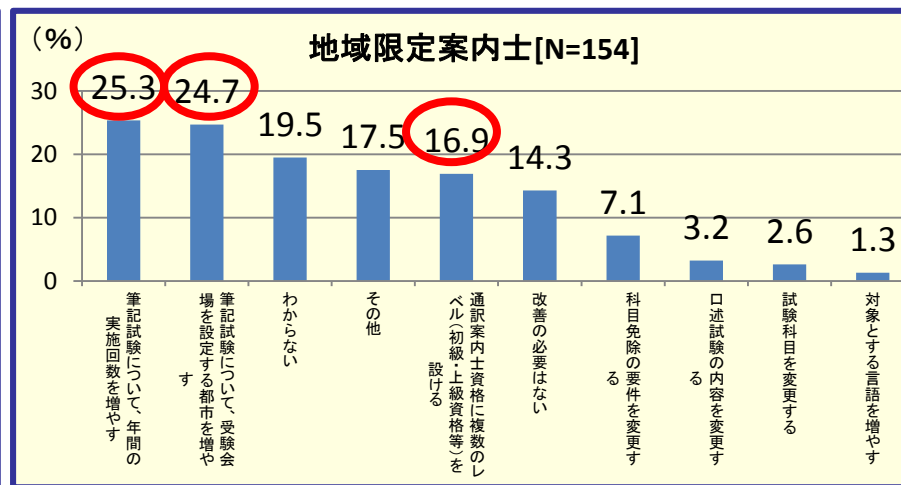
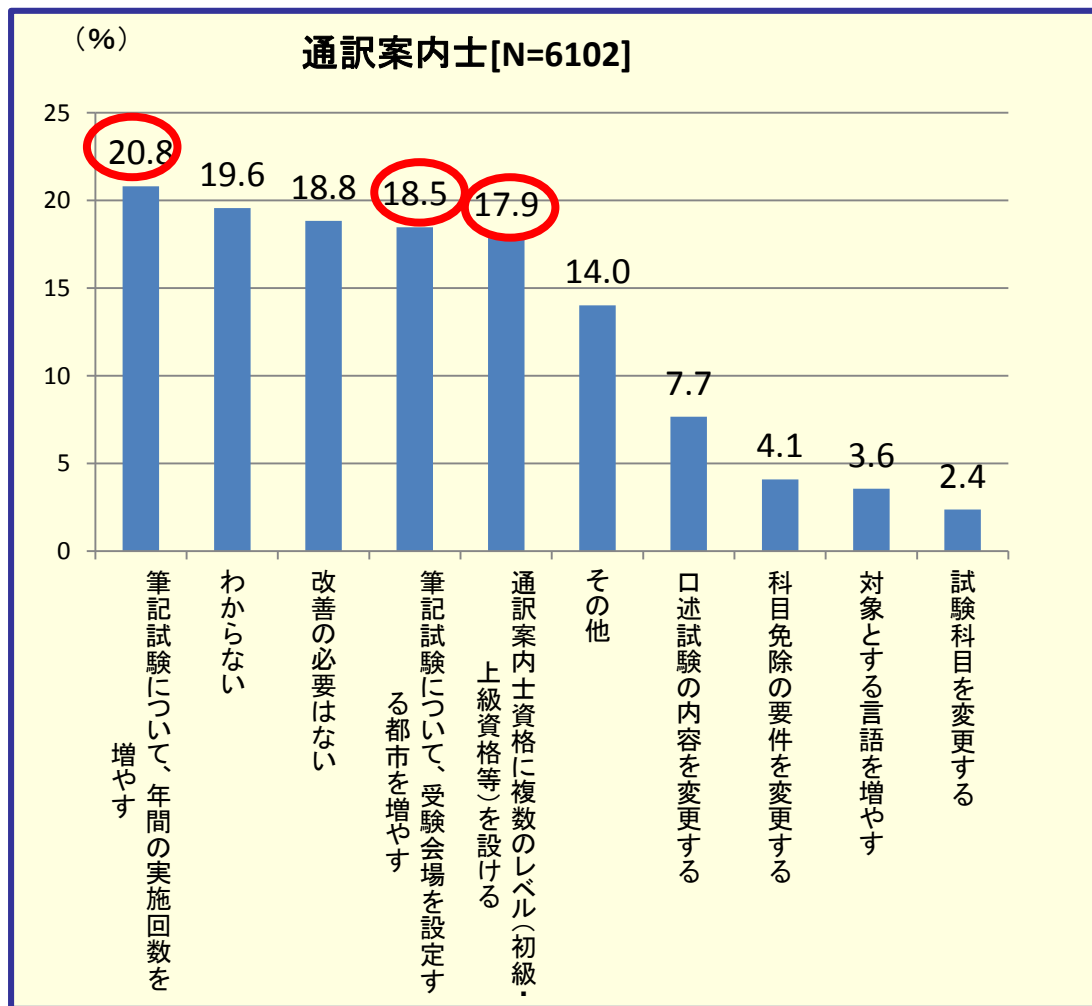
資格取得者の所属団体

通訳案内士は、他の資格と異なり、より個人の能力を活かして独自の営業をしている傾向にあり、団体への所属率も4分の1程度と低く、行政として、実態把握や改善方策に関する意見交換等が難しい状況にある。



試験に関する改善案

- 試験に関する改善点として、回数や会場数といった受験機会の増加に対する要望が多いほか、資格のレベル分けに対する要望も高い。
- 特区ガイド取得からは、会場数やレベル分けに対する要望が特に高いが、これは全国で活動できる資格をより容易に取得したいとの要望があるものと推測される。



2 通訳案内士試験の受験者に対する アンケート調査結果

1. 調査概要

- ① 調査対象： 通訳案内士、地域限定通訳案内士試験の受験者
- ② 調査方法： 試験各会場における配布回収
- ③ 配布数： 【通訳案内士(本会場)】 6,970通 【通訳案内士(準会場) 75通】
【地域限定通訳案内士】 153通
- ④ 有効回答数： 【通訳案内士(本会場)】 4,090通 (回収率 58.6%)
【通訳案内士(準会場)】 70通 (回収率 93.3%)
【地域限定通訳案内士】 110通 (回収率 71.8%)
- ⑤ 配布回収日： 平成26年8月24日(日) (一次試験実施日)

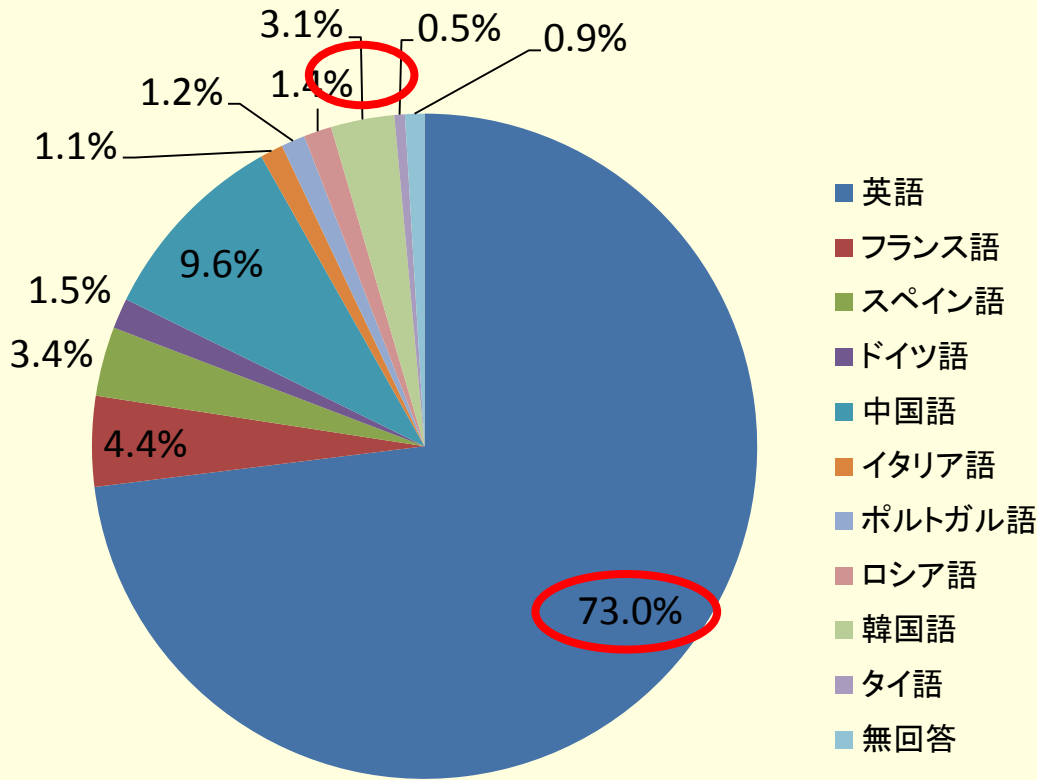
2. 主な調査項目

- ①受験者の属性
- ②受験者の選択科目
- ③受験免除科目利用状況
- ④受験動機
- ⑤試験の内容等について

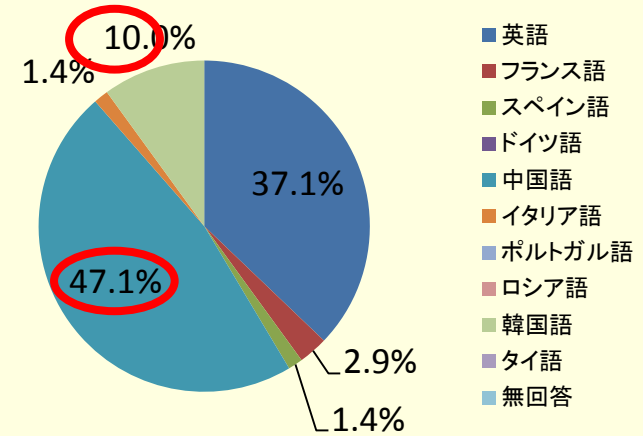
本年度の受験者の選択言語

- 一般会場での選択言語は、英語が大半を占めるが、準会場や地域限定試験においては約半数が中国語である等、より需給に沿ったものとなった。
- ただし、韓国語については選択割合が低く、今後の受験機会の拡大が必要。

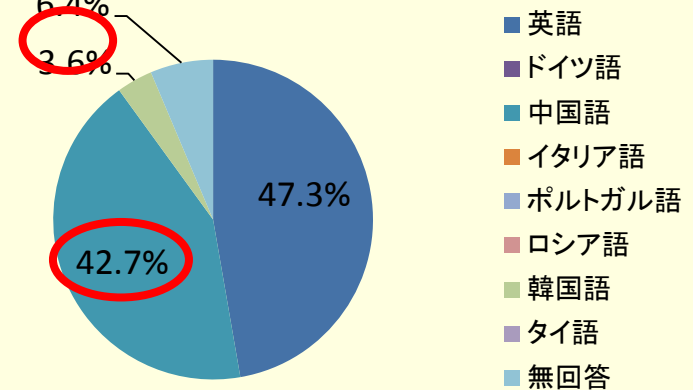
通訳案内(一般会場) [N=4090]



通訳案内士(準会場) [N=70]



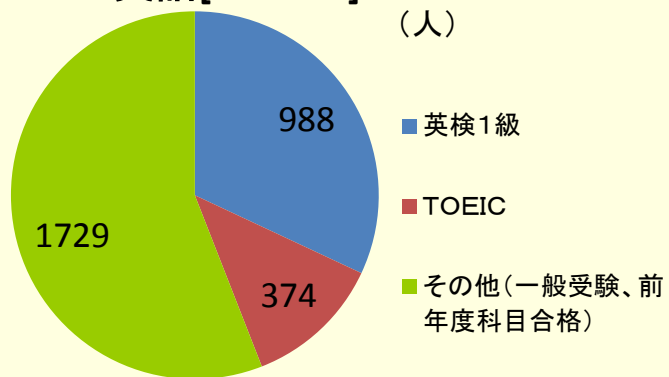
地域限定 [N=110]



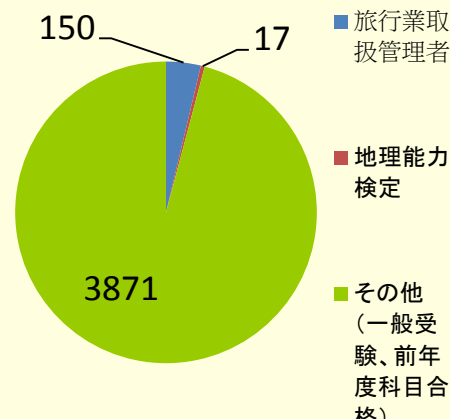
筆記試験免除規定の活用状況

- 英語は、英検、TOEICによる免除者が47.1%を占めているが、他の科目は免除者の割合が低い。
- 今後、英語以外の言語の資格取得者を増加させるためには、他の検定等の活用も有力な方策の一つであるが、国家資格である通訳案内試験の免除として資するものがあるか、今後精査する必要がある。

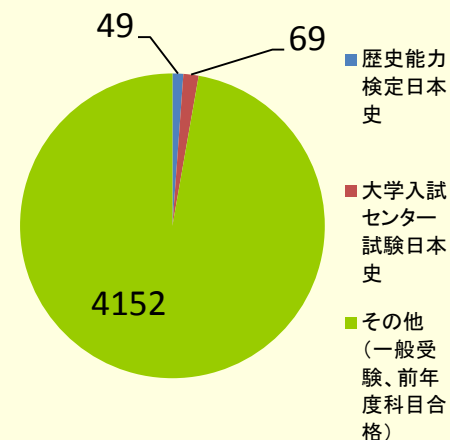
英語[N=3091]



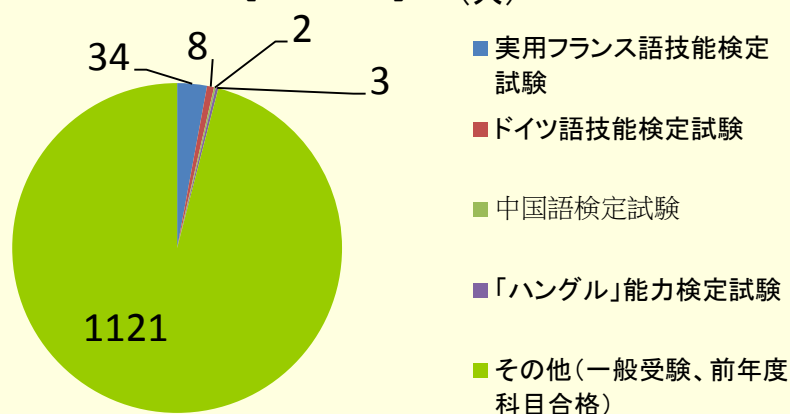
地理[N=4270] (人)



歴史[N=4270] (人)



その他言語[N=1168]



一般常識[N=4270]

